

## グローバリゼーションとはなにか

伊豫谷 登士翁

ご紹介に預かりました伊豫谷です。いま司会の方からご説明がありましたように、グローバリゼーションという言葉がさまざまな分野で多義的に用いられ、混乱を引き起こしてきています。政治や経済から文化までの多くの新しい出来事がグローバリゼーションという言葉で説明されます。しかし、それでは何も説明していないのではないかと、という疑念を多くの方が抱くようになっていきます。グローバリゼーションという用語を使うことが、新しい事象に対する挑戦であるよりは、むしろ知的な思考の停止さえもたらしている、と言えるかもしれません。

こうした混乱した状況の中で、グローバリゼーションに関わるさまざまな議論の交通整理をし、グローバリゼーションという語を使うことによって新しい理論的な地平を切り開き得る可能性を探ることが、今日の私に課せられた課題であるかと思えます。ただし、私が扱いうる範囲はごく限られたものです。またグローバリゼーション研究といえるものは、一般的に認知されているわけでもありません。私自身は経済の出身ですが、グローバリゼーションをテーマとして、経済の専門家の方々の前でお話しするのは初めてであり、どのような対話が切り開けるのか楽しみにしています。

私のこれまでの研究テーマは、政治や経済、社会や文化というさまざまな分野におけるグローバリゼーションという言葉キーワードにした諸研究が、どのような理解を共有できるのか、共通した対話の場をいかに作り上げることができるのか、という点にありました。こうしたことに関心を持ちながら、まだ一般的には認知されていませんが、自分の専門領域のひとつとして、「グローバリゼーション研究」を掲げてきました。

まず最初に、私がなぜこのような研究領域に踏み込むことになったのかから話しを始めます。もともとの私の専門領域は、先ほども言いましたように、経済学であり、今日のコメンテーターをやっていただく鳴瀬さんと同じ国際経済の出身です。しかし、最初に赴任しました東京外国語大学では、必ずしも経済に関心を持たない、あるいは関心はあるが専門とはしない学生諸君の前で授業をし、いかに国際経済論に関心を広げてもらえるのかという課題を抱えることになりました。したがって、経済学部の授業とは異なる国際経済を考えざるを得なくなり、モノ（国際貿易）だとか金（国際金融）の移動だけでなく、むしろ文化であるとか社会を含めて、世界経済の編成がどのようになっているのか、それらをトータルに考える枠組みをどのように系統だって授業できるかを考えざるを得ませんでした。そのときに、人の移動がこれらを捉える焦点のひとつであると考え、人の移動の観点から国際経済学を組み替えるならば、どのような体系ができるのだろうかなどと、無謀な考えを抱くようになりました。経済学ですから労働力の移動、あるいは労働力の国境を越えた供給ということになりますが、その労働力の移動を国際経済論であるとか世界経済論に付け加えていくということで講義をしていったわけです。

ところが、それは従来国際経済論の体系、要するにモノだとか金の移動に対して、人の移動を付け加えるということだけではすまないということに気が付きました。モノだとか金が動くということと人が動くということとは基本的に違う。人の移動は文化や社会の移動、あるいは広がりを引き起こし、レイシズムやセクシズムの問題を持ち込まざるを得ない。モノや金には国籍は付いてこ

ないが、人の移動は否応なく国籍を引きずらざるを得ない。移動によって国籍を払拭し、その痕跡を消し去ることは不可能です。あるいは痕跡が消去されたときには、さらに大きな課題を抱え込むこととなります。すなわち、人の移動を国際経済学の体系の中に持ち込むということは、たんに扱われていない領域を付け加えるというのではなく、むしろ体系そのものを変えていく必要があるだろうと。

さらに移民研究のあり方を考えるうちに、移民研究そのものに対しても再考する必要があると考え始めました。すなわち、移民研究は、基本的には、移動する人を客体と捉え、管理の対象と見なしてきたのであり、そのことに疑いの余地を挟むことはなかった。これまでの枠組みでは、人が動くというのは異常な事態である、あるいは、ある常態からの逸脱だというふうに基本的には考えている。現在の移民研究の多くも、移動を逸脱と見えています。しかし移民研究を進めていくうちに、そして新しい理論潮流が提起してきた問題を受けとめたときに、移動する人々、あるいは移動という事象、移動という観点から現代の世界をとらえるならば、これまでとは異なる見方が生まれるのではないかと次第に考えるようになってきました。ただし、まだこの点を徹底して論じることはできていないのですが。

移動という観点から世界を捉えるということは、次のような二つの点を含意します。一つは、これまで当然のこととしてきた様々な境界の再検討です。境界は国境だけではなく。領域的な境界の再編とともに、近代世界の秩序を作り上げてきた公的（パブリック）と私的（プライベート）の境界が崩れてきている、あるいは揺らいできている、ということを考えなければなりません。所与のものとしてある境界を固定的・静態的に捉えるのではなく、歴史を辿りながら、境界の枠を取り外しながら、現代世界を見ていく必要があるでしょう。

そしてもう一つは、今日の共通テーマでありますグローバリゼーションの時空（タイム・スペース）の組み替え、どのように各々の時代のなかで

時空間が形成され、再編され、そしてグローバリゼーションの時代といわれる現代の時空間をどのように捉えるのか、ということです。時間と空間は近代のある一定の枠組みの中で作り上げられ、時代とともに変化するが、しかし近代という時代の中での時空間は、次第に一元化し、均質化してきたと考えてきた。グローバリゼーションはそういった近代の時間と空間を大きく組みかえるような動きとして表れてきている。しかし、移動する人から見たときに、定住しているのが当然としてとらえてきた時間とか空間が大きく異なるものとして表れざるを得ないのではないかと。グローバリゼーションの重要な特質として人の移動を考えるならば、これまでとは異なった時空間が明らかになるだろうと。

本論に入る前に、あらかじめグローバリゼーションとは何か、という点に少しふれておきます。グローバリゼーションは、しばしば「国際化」という語と同義として用いられますし、「アメリカナイゼーション」と重ねて使われてきました。あとのお二人の先生方の話とも関わるかと思いますが、日本では、80年代の「日本の時代」「ジャパン・アズ・ナンバーワン」などと言われたときには「国際化」が頻繁に用いられました。しかし、最近のアメリカの圧倒的な政治的・文化的な力、そして経済的な影響力を考えたときに、国際化ではなく、グローバル化が用いられます。そして、グローバリゼーションとは「アメリカ化」ではないか、というように捉えられがちです。バブル崩壊後にグローバル化という言葉が使われた時には、ある意味で「外圧」と同じような意味で理解されてきた。これは日本だけではなく、97年アジア危機以降の発展途上国だとか、高失業率のヨーロッパでもそうだと思うのですが、ある種のアメリカの外圧としてグローバリゼーションが捉えられ、反グローバリゼーションが反米として表れてきました。

グローバリゼーションとアメリカナイゼーションを結びつけることは、全くの間違いではないのですが、ズレがあります。そのズレを明らかにするには、二つの問題が含まれていると思っ

す。一つは、アメリカナイゼーションといったときに、この言葉はしばしば文化の領域で用いられ、そういう文化研究の領域で使われたアメリカナイゼーションという言葉の中に、「アメリカ」というもの、例えば文化のあり方であるとか政治のあり方だとか経済も当然そこに入ってきますが、それが意味であらかじめ前提された対象として捉えられている。アメリカ文化というものが明確に与えられたものとして理解されている。より直接的に言えば、「アメリカ」が本質化され固定化されて捉えられる、という点が一つです。

もう一つは、今のことと関わるわけですけども、いったいアメリカナイゼーションと言われるもの、これは文化の領域、政治の領域、経済の領域で各々少しづつズレはありますけども、そのアメリカナイゼーションといわれるものがどのように生成してきたのかという点は、ほとんど問われることはない、ということです。今日はお話する時間はありませんが、アメリカは、ご存知のように、膨大な移民の流入してきた国であり、多様な言語や慣習などを持つ人々が生活できるような形で社会システムを創り出さざるを得なかった国です。もちろんその核に「西洋」や「白人性」などが今でも確固としてあるのですが、それでも世界中の多くの地域からやってきた人々が生活し、働くために、アメリカナイゼーションといわれるような、ある種のスタンダードライゼーション（標準化）が進んできた。ですから、フランス文化であるかイギリス文化だとか、日本文化といわれるような近代国民文化と同じものとして、現在のグローバル文化支配としてマクドナルド化のような標準化、ディズニーのようなキャラクター、そしてポピュラー音楽を批判して、「アメリカ文化」の脅威という言葉を使えるだろうか。これはたんに文化だけの問題ではなく、政治や経済においても、アメリカナイゼーションといわれるものが何であるかを考えるべきであって、それがあたかも現存する固定的なものと考えべきではなく、アメリカナイゼーションとグローバリゼーションはやはり分けて考えるべきだろう、ということでもあります。

本筋に戻りまして、まず、グローバリゼーション研究とはいったい何を対象とし、どういうことを明らかにしようとしているのかということにつきまして、簡単にお話しします。この十年から十五年くらいの中にグローバリゼーションという言葉をめぐる状況というのは大きく変わったことは間違いありません。わたしはこれを、「事件としてのグローバリゼーション」と呼んでいます。恐らくある時期までのグローバリゼーション、あるいはグローバルという言葉は、輝く未来を象徴するかのように、あるいはグローバルな制度を採用すれば、それでもって問題が解決するかのような錯覚を持って、自治体や企業イベントでキャッチワードとして使われてきました。また、いまでも、グローバリゼーションという言葉アマゾン（amazon）などで検索すれば、やはり六割から七割くらいが経済や金融の書物であり、いわゆる「グローバル・スタンダード」に関するものが数多くあります。さらに、最近では外圧に近い言葉として、グローバリゼーションが理解されて、反グローバリゼーションの関連図書が増えてきています。これはたんに日本だけではなくて世界的にそうである。この最大の理由は、世界的な経済状態の悪化であり、とくに雇用の不安がその背景にあるということもありません。

「ゴールなき全力疾走」というのは、クリントン政権の労働長官を務めたロバート・ライシュが『勝者の代償（The Future of Success）』のなかで使った言葉です。競争社会のなかで、落ちこぼれないためには、絶えず全力疾走を強いられるようなそういう世界に我々は生きている、たとえ勝者であっても。もはや大企業製造業を基盤とした大量生産の時代、ある職について一生を暮らせるような安定的な職の時代は終焉したというわけです。この十年くらいの中に、グローバリゼーションに関する問題というのは、グローバル化にいかに対応するのか、どのようなグローバルな政策体系を創り出すのかという論点から、むしろグローバリゼーションにどのように対抗していくのか、あるいはその対抗できる場はどのように設定できるのかという論点に転換してきた。要するに、グ

ローバリゼーションという言葉そのものが使われる状況が大きく変化してきたといえます。

もともと、グローバリゼーションという言葉は多義的であり、政治では80年代はじめのネオリベリズムの台頭を持ってグローバリゼーションという言葉を使っておりますし、文化では、いわゆるポピュラーカルチャーやメディア・ポリティックスが問題となりだしてから、グローバリゼーションというキーワードが頻繁に使われてきました。それから社会では、60年代の新しい社会運動の動きを受けた「ポスト・モダン」後にグローバリゼーションが問題として出てきているだろうと思います。

しかしながら、経済でのグローバリゼーションという語の使用は、非常に微妙です。経済学はもともとグローバルな問題を扱ってきたと言うこともできるでしょうが、はたしてそうなのだろうか。国際経済学は、本当にグローバルな課題を扱ってきたのだろうか。このことが本日の報告の論点のひとつでもあります。ただ、ここで確認しておきたいのは、何を指標にするのかによって、グローバリゼーションの時代的なズレが生まれてきているということです。

それにもかかわらず、これら諸研究領域におきまして、新たな事象がグローバリゼーションと意識されたのは、いうまでもなく、冷戦崩壊後の90年代以降です。諸領域において、グローバリゼーションという語が共通した問題関心として浮上してきました。今日の課題は、さまざまな分野で、何が共通した関心としてグローバリゼーションという語を作り上げてきたのか、共通した議論の場をどのように切り開けるのか、という点にあります。ただ、グローバリゼーションの多義性ということで一言だけ付け加えておきますと、ハーベイ (D. Harvey) は、グローバリゼーションを、過程 (プロセス) と状況 (コンディション) と企図 (プロジェクト) の三つの次元で整理しています。

さらに、グローバリゼーションが混乱する言葉である理由のひとつは、一見したところ相反する動向が、ひとつの事象の表と裏として現れること

にあります。グローバリゼーションは近代世界の緊密化、均質化し、共時化、そして統合化です。いわゆる時空間の圧縮です。そういう動きとしてグローバリゼーションが考えられているわけですが、このような均質化だとか統合化が一方で進みながら、他方では、国民国家や民族やエスニック集団へと無数に分化してきている。近代国家は、二十世紀の始めには、たしか三十か四十ぐらいだったと思いますが、現在は二百以上に分かれておりますし、さらに後ほどEUの話が出ますけれども、EUというかたちで一つになったとしてもむしろその中で多様なローカルな集団が、主体として登場してきている。社会主義圏は多くの国に分裂しました。こういうような世界を作り上げている主体を考えた時に、むしろ細分化といえますか、分断化というものが極端なまでに進むような時代になってきており、その相互の対立が非常に先鋭化してきている。グローバリゼーションというのは、一方で統合化、均質化が進みながら、他方では分断化や差異化が持ち込まれる過程です。この二つは相反するようでありながら、ひとつの過程の表と裏だと言うことです。

グローバリゼーション理解に表れる混乱は、「西洋」の優位性にあります。これまで社会科学の中で、これも暗黙のうちにですけれども前提にしてきた欧米の権威が著しく凋落してきた。その始まりは第二次世界大戦だと思えます。近代の欧米諸国による世界支配が世界戦争をもたらした。ホロコーストや原子爆弾という悲惨な殺戮を生み出した。世界戦争は、西洋近代からの逸脱ではなく、必然的な帰結ではないか。こうした帰結を導いてきた近代の欧米支配のありかたというものが、批判されるようになってくる。それから欧米の社会を作り上げてきたレイシズムが批判されるようになってくる。そうした中で、これまで当然のことと考えられてきた西洋の権威が失墜してきている、というのはある種共通した理解として論じられてきた。六十年代以降の新しい社会運動が世界的な動きとなって出てきたり、発展途上国がこれだけ発言権をもつようになってきたというのはそういう動きの延長上にある。

しかしながら、欧米的な権威が凋落しながらも、しかし他方では、欧米的な権力が強まってきている。欧米的といわれるものへの羨望は、決して衰えているわけではない。例えば文化の領域を見ても欧米的な文化というものは世界を席卷するようになってきてますし、それから政治では、湾岸戦争やコソボ紛争、最近のイラク侵略などを見てもおわかりのように、他国の主権を大国が蹂躪しています。コロニアリズムは決して終わってはいないのです。経済的にも欧米のいわゆるグローバル資本が世界を支配しているような状況は、改めて言うまでもないと思います。だから西洋的な権威の失墜と欧米的な権力の強化という、一見したところやはり矛盾したような事態が表れてきており、これら両方を、グローバリゼーションという言葉でとらえているでしょう。

こう考えるとグローバリゼーションというのは、非常に矛盾した言葉ではないか、と思われるでしょう。しかし、そうした相反する言葉のように捉えてしまう理由は、我々が暗黙のうちにグローバルとナショナルを対立的に捉えてきたからなのです。対立的に捉えるということは、いわゆるグローバルなものが強くなればナショナルなものは弱くなる、ナショナルなものが強くなればグローバルが弱くなる、という枠組みです。しかしそうではなく、グローバリゼーションとは、グローバル・プロジェクトがナショナルな支配装置を組替えることによって浸透している（S. サッセン『グローバリゼーションの時代』平凡社、を参照）。グローバリゼーションとナショナリズムがどのように相互に補強し、共犯関係をもって進行しているのか、その点を解き明かすのがグローバリゼーション研究の重要な課題です。文化であれ政治であれ経済であれ、こうした問題関心から捉えておくべきでしょう。そこを対立的に捉えてしまうと、ナショナルな分析の枠組みから抜け出られないということです。多くの社会科学は、いまでも暗黙のうちにナショナル・インタレストの枠から脱却し得ないでいるのではないのでしょうか。

社会科学、そして人文科学も、さらに自然科学さえも、国民国家の物語、国民社会の物語、国民

文化の物語を作り上げてきたわけですし、経済学は国民経済の物語を作り上げてきた。自覚的なナショナリストの学だけでなく、マルクス経済学も含め、社会科学者は基本的にはナショナリスト、しかも無自覚なナショナリストではなかったか。私自身は経済学史を含め学問史の門外漢であり、これらは無謀な評価であることは承知しながらも、しかし社会科学は、学としての専門性を高め、体系性を追求し、そして制度化される過程で、ナショナルな学として成立してきた、と考えています。

経済学が国民経済の物語として発展してきたと言え、おそらく批判を浴びるかと思います。経済学や、その他の社会科学全般は、ある種の普遍性を求めて理論化が進められてきました。しかし、そこで念頭におかれている普遍性は、大きく三つぐらいの含意があったと考えられます。一つは、理論そのものは、西欧をモデルとしながらも、基本的にはあらゆる地域に適応可能なものと考えられてきた。そこで言う地域は、基本的には国を単位としており、そのことは改めて問われることはない。第二には、あらゆる地域に適応可能であるといいながら、しかしその時の分析軸は、基本的には西欧あるいは欧米であったということです。要するに欧米を軸としながら他の地域を分析するという手法をとってきた。だから欧米が普遍であり、その他の地域が特殊だということになる。最後に、そういう普遍を想定することによって、望ましい近代というものを暗黙に前提してきた。それは理念型という言葉で表現してもいいかとも思います。社会科学は望ましい近代を想定し、分析軸として欧米を掲げ、発展段階の序列の中で理論化が試みられたのです。

経済学に関して言えば、フィロソフィーから政治経済学、そして純粹経済学へと学として分化し、自立する過程で、体系化してきた。経済現象は、それ自身が自己展開するものとして体系性が与えられてきた。経済の自己展開とは、二つの意味があります。

一つは経済現象が政治、社会、文化などから自立している、あるいは市場経済が制約を受けない

で自立的な動きを遂げていると考えるということです。それゆえに、その自立性を保証するものは何かということが問われることはない。これは、改めて言うまでもなく、市場経済が成立する根拠を課題としたポランニーの提起した問題です。

もう一つは、国民経済と国民国家と国民文化と国民社会、これらは領域的に一致するものと暗黙的に前提している。マルクス主義では、その一致を上部構造、下部構造として捉えてきました。経済学の自立は、国民経済の形成過程と一致し、学としての自立性幻想は、普遍の学から政策科学としての学へと、経済学を大きく転換させてきたと考えています。しかしながら、国民経済の自立性は、ある種のフィクションであり、幻想です。しかしフィクションや幻想でありながらも、発展途上国に対しては、国民経済の自立化を目標とする開発経済学が展開されてきた。そこでは「特殊」な発展途上国が「普遍」としての先進諸国にどのように追いつくのか、先進と後進、文明と野蛮との分割枠組みの中で経済学が応用され、発展段階論を前提にしてきた。

社会科学の「普遍性」は、近代的な地の枠組みを考える重要な課題です。そしていま、大学教育のグローバル化として問題が出されてきています。大学や大学院教育では、プラクティカルな学問分野、例えば、ロースクールやビジネススクール、公共政策などが重視されてきている。その過程で、学問の体系そのものが組替えられてきている。社会科学の政策科学への転換が典型的に起こったのは、戦時動員期です。例えば経済学では、一般均衡論は戦争経済の遂行にまったく関係ないと考えがちですが、まさに戦時動員こそは、均衡論が最も適応できる時期だと主張されました。労働力の配分、モノの配分、公債発行とインフレ、貨幣と実物経済のバランスなどに対して、政策ツールを提供するものとして一般均衡論は最も優れたものだと言うわけです。そして経済学部が制度化され、そこで教育を受けた人たちが、企業エリートや経済官僚として経済計画を策定するようになる。

私自身のかつての専門分野である国際経済も同

じ道をたどったのではないかと考えています。国際経済学の教科書が作られたのは、1930年代です。植民論や広域経済論、商業論として展開されてきたさまざまな世界経済に関する領域に対して、純理論としての貿易論が国際経済理解の中心に据えられました。最初に少し話しましたが、国際経済学の分野でグローバリゼーションはあたりまえではないか、あるいはグローバリゼーションとはエコノミック・グローバリゼーションであり、国際経済学は最初からグローバリゼーションを問題にしてきたと考えてきたように思えるのですが、はたしてそうなんだろうか。この点を考える上で、戦時期に研究者として活動し、戦後の国際経済学という分野をつくった一人である名和統一について触れておきたいと思います。名和さんは、国際経済とは、1) 諸国民経済の積分的総和であるのか、2) 世界経済（グローバル経済）の構成部分として諸国民経済があるのか、と問題提起されました。国際経済とグローバル経済を分けるとするならば、積分的総和として世界経済を考えるか、それともグローバル経済を一つの分析単位として考えるのかという問題です。名和さんは、世界政府が成立しない限り、ここでいうグローバル経済は成り立ち得ない、国際経済学は、基本的には国民経済の積分的な総和と考える、と言われたように思います。したがって、国際経済学は、国際経済を国内と断絶して、あるいは国内経済を所与として分析する。そこでの課題は、国際経済の中で自国の経済をどうするのか、ということになる。そうであるとするならば、国際経済学も国民経済の学でしかないであろうと思います。

しかし、名和さんが提起したもうひとつの重要な問題があります。これは、これからの議論とどのように関わらせていっていいのか、私自身はまだ結論は出ていません。名和さんは、いわゆる不等価交換論争の中心的な位置にいた一人です。不等価交換論争とは、国民経済間での労働価値の差異をどのように説明するのかを巡って行われ、その後、発展途上国の搾取を巡る論争へと展開されました。その論争過程で、名和さんは、不等価交換を考える場合、各国の労働は、「とどのつま

り」どこも同じであり、そこに差異が生まれることが問題である、とされました。例えば日本の製品が輸出されて、東南アジアでその国のものと交換される。日本の一人の労働が東南アジアの例えば二十人、三十人の労働と等しいものとして計算される。学生諸君が東南アジアに行った際に、「これが百円か、安い」などと感じられたと思います。しかし、向こうにとって百円というのは、例えば一日の労働の賃金であるかもしれない。それだけの格差があるわけです。その格差をどう説明していくのかがある意味では不等価交換論争の焦点だったわけです。

名和さんは、世界中の労働は、労働としては同じだという哲学をどのように貫徹するのか考えられてきたのではないかと。名和さん自身は、一方で国民経済の積分的な総和として世界経済を考えながら、(従って、そのメカニズムを明らかにすることを課題としながらも)、しかし、やはり「とどのつまり」同じ人間としての労働をどのように捉えて、世界経済を捉え返さなければならないのか、こういった問題意識をもっておられたのではないかと。そして、もし国際経済学という学問分野でグローバリゼーションを考えるとすれば、この同じ人間の労働が異なった評価を受けることの理不尽を出発点にするべきではなかったかと思われる。言い換えるならば、国境を所与としない国際経済学です。

時間が残り少なくなりましたので、最後に、グローバリゼーションを政治経済学として、どのように論じるのかをお話して締めくくりたいと存じます。この会が始まる前に、鳴瀬さんから、いったいつからグローバリゼーションを考えるのか、という疑問が投げかけられました。そのことにはやはり最後に触れておく必要があるだろうと思います。それは、僕自身がグローバリゼーションのポリティカルエコノミーをどのように展開するのかということでもあります。このことを考える場合、一方では、グローバルとナショナルは、近代の表と裏の関係にあり、近代は絶えざるグローバル化とナショナル化の過程であったということと、他方では、近年において近代世界に亀

裂や断絶が引き起こされてきているということの、二つを押さえておく必要があります。前者に関して言えば、最近の政策科学化した社会科学のあらゆる分野で、歴史意識が希薄になってきたことを考えるならば、重要な視角であると考えます。グローバルとナショナルとの共犯関係に国際経済学は自覚的に取り組むべきでしょう。ただし、ここでは後者の点に限定して述べておきたいと思います。

グローバリゼーションの時代と呼ばれるさまざまな現象の起点として、とりあえずですが、わたしは、1960年代の後半から70年代の始めの時期ではないかと考えています。この時期に、これまでとは断絶したグローバルな動きが表れてきた。

自分自身が大学に入学したのがこの時期であり、もはやアメリカの時代が終わったという理解は非常に強かった。ベトナム戦争、ドル危機、石油ショック、文革などです。私自身の卒業論文は南北問題についてですが、第三世界が新しい世界史の担い手であり、国民経済としての自立が盛んに論じられた時期です。60年代というのは、革命の時代だと考えられる。しかしながら、今から振り返ってみると、その60年代を起点としながら、それ以降逆にアメリカの支配はむしろ強まってきた。南北問題といわれた地政学においても、南が自立化するのではなく、むしろ北の統合化が進んできている。

いったい60年代から70年代に何が起こったのか。その過程でグローバリゼーションと現在問題視されているようなことがどのように準備されてきたのか、を考える必要がある。高度経済成長の終焉、国際通貨体制の崩壊、ヴェトナム戦争と新しい社会運動、南北問題の台頭とポスト・コロニアリズム、中ソ論争・文化大革命と社会主義の体制としての変容(あるいは体制としてのオルタナティブの崩壊)、これらはそれぞれ非常に大きなテーマであり、ここですべてに触れることはできません。ただ、ここでひとつ、反グローバル運動を考える上で重要となる新しい社会運動について簡単に触れておきます。

新しい社会運動は、これまで当然のことと思わ

れてきた主体に代わる新たな主体を立ち上げてきました。社会学における新しい研究テーマとして、ポスト・モダン、そしてジェンダーやエスニシティ、ポピュラーカルチャーなどに関する新しい理論が登場します。新しい社会理論の中で、研究領域としてジェンダー研究だとかエスニック研究が制度化されるわけです。そういった過程で、これまでの公的なものによる私的な分野への過剰介入という福祉国家的な政策に対する批判も出てくるわけです。ネオリベリズムは、そういった新しい社会運動の中で提起されてきた議論を盗用しながら登場してきている。もちろん、それほど単純ではないのですが。だからネオリベリズムは、単に経済的な民営化と規制緩和だけで捉えられるのではなくて、むしろ新しい社会理論のインパクトを吸収したイデオロギー装置の改編としても捉えることが必要である。

例えば、フェミニズムは女性労働の新たに発見をもたらしました。女性労働は、もともとあったわけですし、これまでも使われてきたわけです。けれども、これまで私的な領域に閉じ込められてきた女性領域が、私的な領域を市場化することによって表に出てくる。フェミニストの運動は、こういった女性の公的領域への登場、そして市場化を後押しすることになった。フェミニストの運動がネオリベリズムの中に組み込まれるのです。

そういう60年代・70年代の動きを踏まえた上で、とくに90年代以降に展開してきているものをグローバリゼーションという言葉で表現できるだろうと思います。それを経済の面から捉えたときに、私自身は「資本のフレキシビリティ」と「再生産のグローバル化」という二つに焦点を当てて論じました。60年代・70年代のグローバル資本の展開が、80年代・90年代以降、経済のサービス化、越境的活動の拡大、国際金融市場の肥大化など、新たな動きとなって表れてきた。これはたんにこれまでのように資本の国際化の拡大といって捉えられるのではなく、富の形成メカニズムそのものの変化であろうと考えるのです。

そうした中で今、グローバリゼーション研究の焦点として大きなテーマとなっているのは、反グ

ローバリゼーションの場をどのように設定するのか、という課題です。フレキシビリティを回復した資本に対抗する場合は、労働の側からは恐らく設定しえない。境界という規制を突破する手段を確保し得た資本に対して、領域性を破棄できない人々が対抗する手段は、生産の場にはほとんど残されていない。すくなくとも、高度な専門性を持った人を除いては。そうした時に、抵抗の場は、生産ではなく、再生産の場にあるのではないかと考えています。生産あるいは市場への参加を核として編成されてきた近代資本主義が行き着くところまで行ったのが現代資本主義でしょう。しかし人々の生活すべてを市場に包摂し得ない。再生産の市場化はどこかに限界を持たざるを得ない。だからこそ、今、シチズンシップだとか公共圏だとかって議論が盛んに行われてきているわけです。

もう一つ、グローバル資本が国家主権をも上回るような圧倒的な力を持っていることは、間違いありません。しかし、そこでの権力は、極めて脆い、あるいは危うさを抱え込んでいると思っています。現在のグローバルシステムというのは、ヴィリリオの言葉を使えば、「時限爆弾」を抱えているようなそういうシステムではないだろうか。これは、社会学でいうリスクであります。そこでいうリスクとは、我々が制御しえないような技術に支配されている社会、その中に我々は生きていて、そういう時限爆弾を抱えていると。一挙に崩壊するような可能性を抱えたシステムの中で我々は生きていて、そういった時代こそがグローバリゼーションの時代である。それがどのように表れるか解りませんし、そこに希望を託すことはできません。そこで課題となっているのは、明るい、もうひとつの近代を想定することではなく、近代そのものを問うことである、ということで今日の話を終りたいと思います。

## ■コメンテーターへのリプライ

鳴瀬さんからのコメントは、グローバリゼーションという言葉で多くのことを語りすぎてお



り、その核心がどこにあるのかわからないというご指摘です。とくに、経済的グローバリゼーションにおいて、記号生産、フレキシビリティ、再生産などがどのように関連づけられるのかという、ご質問だったと思います。私自身も、これから埋めるべき穴はいっぱいあるというのはよくわかっております。それからエコノミック・グローバリゼーションを考える場合に、やはり市場化の問題を欠いているというのもご指摘の通りであります。グローバリゼーションというのは、従来の経済的な市場化だけではなく、政治や文化までもが、そして慣習や規範、リスク。例えば今問題になっているのは評価の市場化の問題です。すなわち組織から身体までさまざまな対象が測量して評価され、数値化してきている。そのスタンダードがどのように作られているのかまで含めたかたちでの市場化を視野におき、そうすることによって経済の問題と社会や文化の問題との接点を作り出せるのではないかと考えています。

問題は大きく二つに分けて、第一は「資本のフレキシビリティ」も非常に多様なものが取り上げられ、その最も重要な点はいったい何なのか、という質問です。私は、一言でいえば資本の蓄積メカニズムが変化したという点に求めております。あるいはよりの確には、富の形成のされ方が変化したのだと言ってよいでしょう。資本蓄積メカニズムの変化が、モノから記号へ、生産から消費へなどの様々な問題を折り込むことになったわけです。資本主義経済はモノの生産を核にして社会が編成されてきた。それは、企業組織だけでなく、学校や社会や家族までもが。

しかし、その点を理論的に詰める作業はこれからだと思いますし、その点については非常に不満だろうと思います。ただ、グローバリゼーションとは、徹底した市場化のもとで、貨幣がモノの生産を支配するような富の生産様式の一般化だと考えられます。例えば、資本の価値増殖は、必ず生産を抱え込んでいた(G—W—P—G—W)。しかし価値増殖だけを考えるならば、そして開放体系で考えれば、最も単純化すれば、貨幣が貨幣(G—G)を生み出す、それでよいのです。それは

バーチャルな空間ですが、そこでは、間には記号が入ってもよい。貨幣は記号の典型だからです。その問題をグローバリゼーションとしてとらえていった。だから記号生産という言葉提起したわけです。

第二の問題は、再生産です。これも再生産の市場化であってその延長上にグローバル化があるのではないかというお話だったと思います。再生産の市場化は、労働力の再生産として、賃金論で展開されてきた。経済学は、生産と消費を対照的に捉えてきて、生産に対して消費をネガティブに評価してきた。ところがフェミニスト経済学が明らかにしたのは、消費がまさに人の生産であり、それを再生産と定義したわけです。再生産とは、日々の生計を維持するということとともに、人がどのように次の世代を生み出すのか、ということです。しかも、それは労働力だけの問題だけではなくて、労働力の再生産が国民の再生産として、身体の再生産として行われてきた、ということです。その労働力の再生産と国民の再生産と身体の再生産は、国民経済の領域の中で一致すると考えてきた。しかし、グローバリゼーションは、その間のズレを明らかにしようとしたのであり、再生産それ自体のグローバル化を課題とするということになります。とくに、空間的な広がりをもとにするならば、市場化だけでは駄目で、再生産のグローバル化を使わざるをえない。私自身の問題の焦点は、移民の女性化(フェミニナイゼーション)にあります。

最後に、グローバリゼーションを考える場合のカギは、ナショナルな存在を前提にしてきた知の枠組みの組み替えです。これまで社会科学が国民国家にとらわれてきたと言ってきました。しかし、国民国家や国民経済は、批判したからといってなくなるものではありません。むしろ強まってきた。グローバリゼーション研究では、国民経済の様々な装置、制度、機構の組換え、国際的な機構と国内的な機構との補完関係、ナショナルなものとのグローバルなものとの共犯関係などを明らかにしていく。

## ■質疑応答

**質問** 「グローバリゼーションをどのように相対的にみるのか、みているのか」。

——グローバリゼーションを研究するということは、二つの大きな課題があると考えています。その一つは、グローバリゼーションを現代という時代を切り取るキーワードと考える場合、そのポリティカルエコノミー分析とカルチュラル分析との共通した対話の場を作り出すことが必要です。もう一つは、そうした分析を進める場合、これまでのような学問領域を越えた枠組みが必要であり、何よりも国民国家を前提としてきた方法的ナショナリズムをどう克服するかということです。今のご質問の半分には賛成ですが、半分には留保があります。

——グローバリゼーションへの対抗の場を作り出すといった時に、最も典型的に出てくるのはナショナリズムです。ヨーロッパのEUも含めて、これは新しいナショナルな単位の再構成です。ナショナリズムは、何もアナクロニズムな軍国主義に限定する必要はなくて、かなり広い意味で捉えなければならない。そう考えたうえで、ヨーロッパで展開されてきた古典派経済学は、普遍性を追求しながらも、基本的には方法的ナショナリズムであった、と考えています。現代のグローバリゼーションを理解するためには、その方法的なナショナリズムを自覚しないと、新しい理論的な地平は見えてこないのではないかと思います。あたかも普遍性を持った議論を展開しながらも、グローバリゼーション、あるいはグローバリズムへの対抗を考えた時に、社会科学者は、無自覚にナショナリズムに陥ってしまうだろうし、今まさにそうなりつつあるのではないかと。

——それから、グローバリゼーションあるいはアメリカナイゼーションも含めて、それらの中の根底にあるクリスチャニティの問題が指摘されました。これは厄介な問題ですが、おそらくそれを克服しない限り、発展途上国まで含めたグローバリゼーションの対抗の場の問題は解決し得ないでし

よう。

**質問** 「最後のところをもう少し説明してほしい……」。

——ラテンアメリカやアフリカ、アジアの多くの国では、経済的・政治的だけでなく、依然としてヨーロッパの文化的支配のもとにあります。とくに言語や教育などは、植民地的な遺制として論じられてきたでしょう。そうした文化的支配の根底にあるのは、キリスト教的な文化支配ではないかということです。現在多くの開発援助が発展途上国で行われていますが、それに対する批判も数多くあります。開発援助が新たな支配であるということは、非常に見えやすい議論です。しかし、スラムなど援助の届かないところで、教会は献身的な活動を繰り返しています。実際にそうしたものに接すれば、頭が下がります。しかし、その中に、数百年にわたる植民地の文化的支配の根幹を感じるのです。そこを克服していかない限り、例えばヨーロッパ的な権威をいくら批判したところで、帝国の問題、あるいは南北問題だとかいって、それで援助で解決するとかって、そういう簡単な問題ではない。

**質問** 「今の問題はフィリピンにキリスト教が入りこんでいるということ？」

——ユーロセントリックだといわれる背景はやはりクリスチャニティの問題だろうということだと思います。さらにいえば、社会科学の普遍という思考方法そのものも、根底にはキリスト教的な思想が流れていると言えるのではないのでしょうか。しかしそれに対抗して日本的なものを立ち上げるのは賛成できません。最近のイラク戦争におけるヨーロッパのアメリカ批判に対して、日本は日本的な思想からアメリカを批判すべきだというならば、それではアジア主義になってしまう。

**質問** 「いわゆるアジア主義って実態はなんですか？悪いと評判ですが」。

——いま、アジア主義とは何であるのか、それ自体大問題です。ヨーロッパの普遍主義への対抗と

してアジア主義を捉えるならば、アジアという虚構の共通性の中に日本の独自性を見いだす思想といえるでしょうし、日本の対外的な政策の基本でもあり続けたと言えるでしょう。評判いいとか悪いとかで議論しても仕方がない。

**質問** 「グローバリゼーションと移民の関係について具体的に教えて欲しい」。

——グローバリゼーションは、均質化、統合化と差異化、分断化とが表と裏の関係として進行する過程です。労働市場を考えていたときにも、そこでの均質化や移動の自由が急速に進みながらも、そこに様々な分断化や差異化が持ち込まれてきている。移民はそれを考える場合の鍵だと考えています。先進国で高度成長期が終わった後、様々な移民規制をとってきました。にもかかわらず先進国は、ほぼ共通して移民労働者が増加してきた。現在の移民規制・政策は、水道の蛇口のように、必要な労働力を必要なときに受け入れることが可能になってきている。必要になれば蛇口を開き、不必要になれば閉じると。

——「9.11」では、多くの移民労働者が犠牲になったといわれています。アメリカは、いわゆる不法退去者だけでも年間100万人を上回っております。しかし合法か不法かは法的な話であって、経済的には「不法」状態を維持することによって、非常に使いやすい労働力として用いられている。それから先ほどご指摘にありましたけれども、日本の場合でも、ケア労働のことを考えれば、厚生省の試算では女性労働の3人に1がケア労働につかないとやっていけない時代がもうすぐ来るだろうということになっています。そのときには、外国人労働者が再び論議されるでしょう。

——グローバル資本が均質な空間を創り出すのかという質問に対しては、そうはならないと答えておきます。これは上川先生の話にもありましたけれども、通貨だって世界中が共通通貨になるかという、恐らくそうはならない。グローバル資本は、まさに各国の通貨が分断されているからこそ、リスクを資本化していける。利潤を得られるような機会を作り出せる。賃金も同様であって、

賃金格差があることがグローバル資本の利益がある条件である。シチズンシップとは、豊かな人間が貧しい人間から白らの財を守るためのシステムだといった人がいます。個々の国が一定の政策的フリーハンドをもちながらも、しかしグローバル資本の創り出す世界へのアクセスを保持し得るように再編を繰り返すことになる。ある意味では、差異化をもグローバル資本が作り出してくる、そういう状況として捉えていく必要があるだろう。

大学のグローバル化も、学歴社会は決してもう終わったのではなくて、むしろこれからますます進むであろうし、国際的なその学歴社会の中に日本の大学は巻き込まれているような状況にある。そういう学歴を評価基準にしながら、世界中の労働力の細分化が進行する。そういうものとしてグローバルな労働市場を考えるべきであって、決してグローバルな労働市場において、労働力が自由に動けるようなものと考えているわけではないということです。

**質問** 「前述の質問に関連してどこに座標軸をおくのか。国益だとか地域の利益、つまり主体の問題、権力などについて。主体なき世界、これをどのように考えているのか」。

——ポジショナリティは、具体的には個々の事例の中で考えていかざるをえないだろうと思っています。それは逃げのように感じられるでしょうが、実際にあるポジショナリティを固定化してきたことが、政治的にはきわめて危うい状況を作り出してきたのではないのでしょうか。かつての日本の左翼がそうですけれども、柔軟性を失いながら硬直化してしまうということになります。

——私は移民研究をやっているのですが、移民研究と運動とのポジションの差異は難しい問題です。自分が移民を観察の対象としてしか見ていないことの反省、さらに極端には、政策の対象としてしか移民を見てなかったんじゃないか、と。要するに、自分を政策側においてしまっている。動いている彼ら／彼女らをどうするのかっていう観点から移民研究が行われてきた。これでは移民研

究はまずいだらうと反省しています。これこそが方法的なナショナリズムであったと考えます。移民を見ていくときに、単に動いている人だけではなくて、動けない人もいるだろうし、動かない人もいるだろうし、そこまで含めた上での移民研究はどのようにできるのかを考えていきたい。そう考えたときに、自分のポジションは、理論的にはともかくも、具体的な問題では、その場その場で考えていかざるをえないだろう。しかし他方で運動を考えた場合に、移民がより良い国民であることを掲げた場合であっても、さまざまな権利を獲得するための運動は支持するでしょう。

——ジェンダー研究においても、男性中心の社会である以上、あまり言葉としては好きじゃないですけど、戦略的本質主義はある程度認めざるをえない。主体であるとか権力の問題は的場先生自身の方がお詳しいので、後で教えていただきたいのですが。

**質問** 「グローバリゼーションの進展にともなう地域ごとのリスクを警戒する力の違いについて教えて欲しい」。

——リスクという言葉が意味することは大きく二つあります。いまご質問されたリスクは、ある意味で制御可能なものとして捉えられていて、その制御をどのように数値化するのか、そのための情報をどのように入れているのか、だから情報そのものが価値をもって、その情報にアクセスできるかどうかによって、その地域あるいは国あるいは個人によってそのリスクをどの程度回避できるかという話になるかと思います。そういうリスクこそが、ある意味では年収数千万の人と年収何十万の人とを分ける状況をつくり出している。国ごとに考えても、リスクの高い国とそうでない国あるいは地域に分けられていく。グローバリゼーションを考えるときの一つのキーワードは、排除

(エクスクルージョン) ですが、それはメインストリームにアクセスできるかできないか、そこから排除されるかされないかで決まってくるわけです。様々なかたちのものが数値化されてきているのは我々が日ごろ経験していることです。我々自身も番号化されているわけですし、DNA でコントロールすることも可能になってくる。保険だって一人ずつ保険料が違ったりしてくるだろうと。リスクの細分化が、個人から国まで貫徹することになります。言い換えれば市場化されるということになります。そういうようなところでのリスク設計を考え、そのための技術が著しく発達してきた。

——しかしリスクにはもうひとつあって、時限爆弾として考えたのは、むしろ回避すら不可能なリスクです。グローバリゼーションはこういうリスクも抱えてきてるんじゃないかということなんです。私自身は技術の専門家でもありませんが、環境であるとか技術であるとか、身体であるとか、こういうところから我々が制御できないような、予測不可能な事態を生起する変化が起こりうる可能性を抱え込んできた、ということです。我々自身が制御できないリスクの問題も、グローバリゼーションの中で考えておくべきだろうし、むしろそれは強まっているんじゃないかと思っています。

——最後に一言。グローバリゼーション研究というのは固定した従来の学問領域とは異なり、むしろ問題提起的であって、例えば災害とグローバリゼーションのように、自分の関心のある事象とグローバリゼーションを重ね合わせて考えれば、新しい問題が拓けてくるのではないのでしょうか。そうした中で議論を重ねることによって共通した議論の土俵を作り上げる。その場合に経済に関わる事象は重要であります。